

ラオスにおける前期中等教育拡大政策の分析

瀧田 修一 (お茶の水女子大学)

1. はじめに (問題の所在)

ラオス人民民主共和国 (Lao People's Democratic Republic) (以下ラオス) は、2006年の1人あたり所得 (GNI) が約 500 ドルと世界の最貧国 (後発発展途上国) (LDCs: Least Developed Countries) の1つになっている。

基礎教育の重要性はこれまでの多くの実証研究で明らかにされており、ラオス教育省も初等教育の発展に最も力を入れてきた。EFA 達成とともに、ミレニアム開発目標 (MDGs) に向け、初等教育を中心とした基礎教育の普及にも量・質的に就学率から見られる初等教育の量的拡大も数値的には前進していると捉えられている。

しかし、初等教育修了者のその後の教育需要は、政府の教育供給とのマッチングをみても、初等教育修了者の EFA 政策の陰に隠れ大きな問題となっていた。ラオスの初等教育・中等教育課程の合計年限は国際水準と比べ、1年間少ない。そのため、ラオス教育省は、前期中等教育課程を3年間から4年間とする新しい教育システム導入を決定し、2009/2010年度から正式にラオス全国で採用されることとなっている。このような教育制度変革期において、ラオス地方における前期中等教育への教育需要とその現状と課題について、その就学行動を中心に考察し、今後の前期中等教育の義務化に向けた政策的インプリケーションを導くことを目的とする。

2. 前期中等教育拡大政策の背景

若年人口が大きいラオスは、人口の 43.6% が 15 歳以下で占められる。EFA 政策による小学校修了者の増加は、皮肉にもその後の受け皿としての中学校数の不足を露呈させてしまった。特に都市部での中等教育に対する需要は急増しており、教室数不足、教員数不足など、劣悪な教育環境が目立つ学校も多い。

また、内陸国であるラオスが、現在計画が進められる中国・タイを結ぶ南北回廊、ベトナム・タイを結ぶ東西回廊の中継地点となることから、政府が切望している外国資本の導入についても有利な地政学的状況が生まれつつある。しかし、1986年の市場経済移行時より国家社会経済開発計画で掲げ続けられているのは、近代化及び工業化に適合する人材育成に関しては、未だ十分な状況とはいえず、近年はそれを理由とした外資の撤退も見られている。

以上の様に、概観すれば、就学人口の問題、初等教育終了後の受け皿の問題、経済発展・貧困削減において重要な工業化推進を担う人材の不足が、必要に迫られたラオスの前期中等教育拡大政策の背景に見てとれる。

3. 研究方法について

発表者は、貧困水準の1つを示す重要かつ基本的な指標である1人あたり所得と教育(初等教育、前期中等教育)が、どのように関連しているのか明らかにするため、これまでマクロ分析により、ラオス・ヴィエンチャン県の一郡におけるスクール(学校)クラスターと、そのクラ

スターを形成する村落を単位とし、教育と学校クラスター・各村落間の経済格差について分析を続け、実証的な結果を示した。そのようなマクロ分析を背景に、今回の発表では、ミクロ的視点より前期中等教育拡大過程の分析を行う。具体的には、これまで時系列で得てきた学校、村落のマクロ的また量的データに加え、質問紙を用いた調査より得られた結果を用い、教育需要側からの「初等教育から前期中等教育へ」の就学について考察を行った。

またそれを基に、どのような理由によって分析結果が示されたのか、現地における聞き取りからのフォローを通し考察する。

4. 考察と結果

調査と分析により、初等教育から前期中等教育への進学は学生数、就学率ともに増加傾向にあり、その数値からは翌年度に控えた前期中等教育課程の4年制への移行に向け、一見順調に進んでいるかに思われる。しかし、学校インフラの拡充や中等教育教員の補充（質量ともに）など、大量の小学校卒業者を今後継続的に受け入れていくだけの準備が整っていないことも明らかとなった。

また、これまでのマクロ分析から、K郡における前期中等教育の拡大は所得の増加につながるという結果を得ており、これは教育需要側が労働市場への優位性をインセンティブとして前期中等教育に就学しているという今回の結果とも一致するところである。しかしこの点に関しても、K郡においてはめぼしい産業も発達していないことから、同郡内の狭い労働市場はすぐに飽和状態になり、就学へのインセンティブが失われることも想定される。また農業における教育の効果が教育年数とともに急速に逡減し、小学校卒業以上の教育の追加的効果があまり認められないという他国の報告もあり、それらを考慮すれば、隣接する観光産業が盛んなV郡への人材流失も加速すると考えられ、それがK郡の中等教育の拡大にどのような影

響を及ぼすのか、今後の注意を要する。

これまでのEFA政策の推進は、K郡においても就学率拡大の量的側面に集中されたため、とりあえず入学したという児童が多く、中途退学や留年の増加に歯止めがかからなかった。また仮に初等教育を終了したとしても、その後、中等教育に進学したり、積極的に労働市場に参加しようとする者の人数はそれほど大きくならなかった。これは、K郡によく見られる状況であるが、進学も就職もしない、実質的に人的資本ストックとしてカウントできない小学校卒業者が増加していたことが、前期中等教育就学者の卒業後の大きな優位性になっていることを示し、今回の調査結果と一致する。しかし、教育省が意図するEFA達成と2015年をめどとした前期中等教育の義務化は、結果としてそのような優位性（農業以外の貴重な職に就ける可能性が高い）の逡減を意味することから、同郡における教育需要がどのように変化していくのかについても、今後の継続的な調査を要する。

また、これまで多くの研究で示されてきたラオスにおける少数民族と教育普及の格差に関しては、本調査地においては民族の違いよりも、むしろ居住地域（幹線道路からの距離）の性質が影響を及ぼす傾向が強いことも特筆すべき点である（教育需要に関しても同様）。

山岳地から少数民族を移住させるという政府計画の推進により、本調査地においても移住第2世代では少数民族と教育格差といったこれまでのラオスの教育で語られた単純な枠組みを再考する必要があるとおもわれる。また、同時にこれらの結果は、今後の前期中等教育拡大政策、中学校建設計画等を進めていく上で考慮すべき政策的含意であろう。

（参考文献）

CPI(Lao PDR), 2006, *National Socio-Economic Development Plan(2006-2010)*, Vientiane.